

中小企業動向 トピックス

中小製造業の設備投資は 回復基調が続く見通し

「第113回中小製造業設備投資動向調査」結果概要 〔2015年度修正計画〕

当公庫では、2015年9月に「第113回中小製造業設備投資動向調査」を実施しました。2015年度の国内設備投資額は、修正計画では、前年度実績に比べて3.6%増加する見通しです。増加となれば、6年連続になります。景況が緩やかに回復するなか、機械関連業種を中心に設備投資が増加する見通しとなっています。

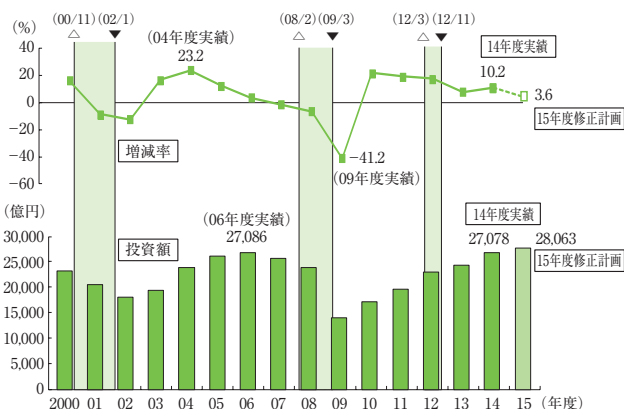
※本調査は、従業員20～299人の中小製造業55,608社を母集団とし、無作為抽出した30,000社を調査対象として全体額を推計しています。9月調査の標本企业は4月調査における回答先としており、今回調査の発送数は、10,831社、有効回答企業数は8,451社（回答率78.0%）でした。

2015年度修正計画は、前年度実績比3.6%増加

2015年度の国内設備投資額は、修正計画では、前年度実績に比べて3.6%増加する見通しとなりました（図表-1）。投資額は2兆8,063億円となり、2000年以降で最も多くなる見通しです。

4月調査の当初計画（2兆4,713億円）と比べると、上半期（実績見込み）は当初計画比3.7%減少したものの、下半期は同33.3%増加となり、年度計では13.6%の増額修正になりました（図表-2）。中小企業の景況感が緩やかに回復していることもあり、設備投資は回復基調が続く見通しです。

図表-1 設備投資額および増減率（前年度実績比）の推移



(注) 1 本調査では、百万円単位で集計を行っている。ただし、設備投資額を億円単位で表示する場合は、千万円の位を四捨五入している（以下同じ）。
2 リースによる設備投資は含まない。
3 △は景気の山、▼は景気の谷、シャドウ部分は景気後退期を示す（以下同じ）。

図表-2 国内設備投資額の2015年度修正計画

(単位：億円、%)

		年度計		上半期		下半期	
		増減率	増減率	増減率	増減率		
2013年度	実績	24,568	7.1	11,330	5.1	13,238	8.9
2014年度	実績	27,078	10.2	12,480	10.2	14,598	10.3
2015年度	当初計画	24,713	-8.7	13,214	5.9	11,499	-21.2
	修正計画	28,063	3.6	12,731	2.0	15,331	5.0
	2015年度当初計画比		13.6		-3.7		33.3

(注) 増減率は、前年度同期実績に対するものである。

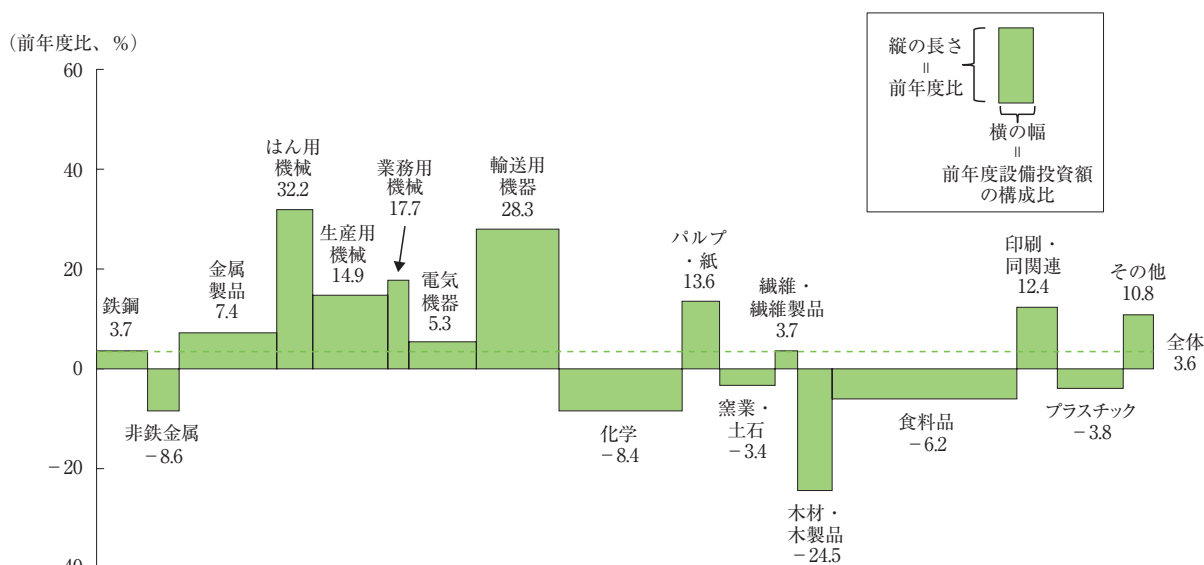
17 業種中 11 業種で前年度実績比増加

業種別の設備投資動向をみると、2015年度修正計画では、全17業種中11業種で前年度実績比増加となりました（図表－3）。「はん用機械」「輸送用機械」「業務用機械」「生産用機械」など幅広い業種で、投資額は前年度実績を上回っています。航空機部品や新型車両の生産に関連する投資や、企業収益の回復を背景に生産能力を高める機械設備を導入するといった計画がみられました。

一方、「木材・木製品」「食料品」では、住宅着工の持ち直しの遅れや原材料価格の高騰の影響などもあり、前年度実績に比べ減少となりました。また、「非鉄金属」「化学」では、前年度の投資額が増加したこともあって、その反動が生じたものと考えられます。

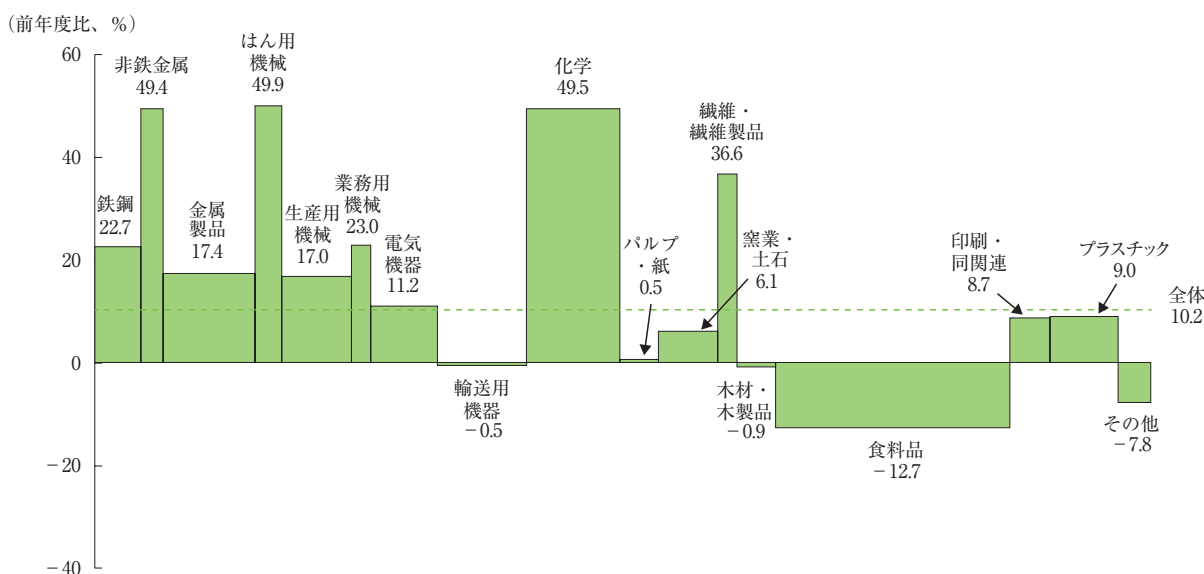
図表－3 業種別設備投資動向

(1) 2015年度修正計画



- (注) 1 グラフ中の数字は、2014年度実績比増減率。
2 横軸は、2014年度実績における業種別構成比。

(2) 2014年度実績



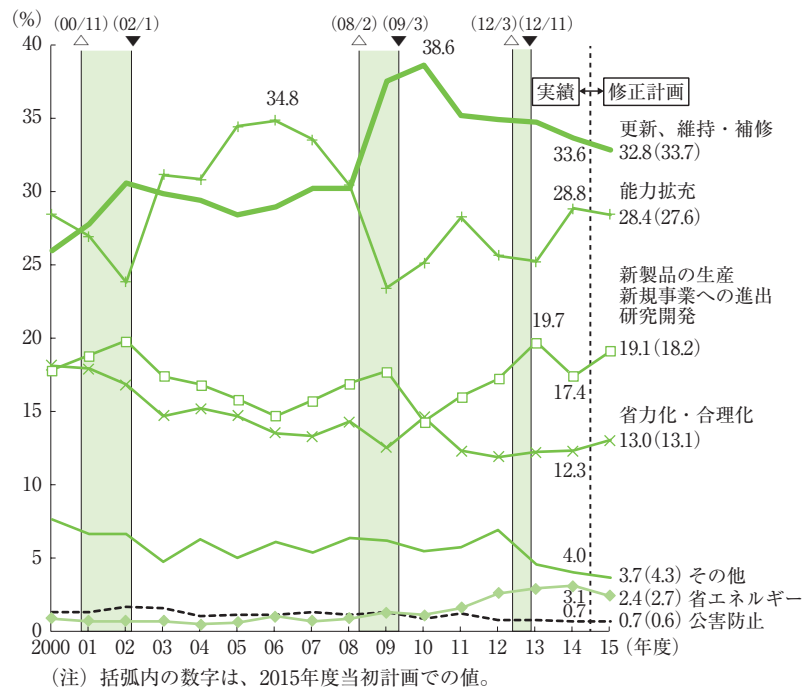
- (注) 1 グラフ中の数字は、2013年度実績比増減率。
2 横軸は、2013年度実績における業種別構成比。

「更新、維持・補修」投資の構成比が最多

設備投資の目的別構成比をみると、2015年度修正計画では、「更新、維持・補修」投資が32.8%と、7年連続で最も高い割合となりましたが、前年度実績（33.6%）より低下しました（図表-4）。

一方、「新製品の生産、新規事業への進出、研究開発」投資は19.1%と前年度実績（17.4%）から上昇しています。一部の企業で航空機事業に進出するため工場を建設するといった大口投資がみられ、上昇に寄与しました。

図表-4 目的別構成比の推移



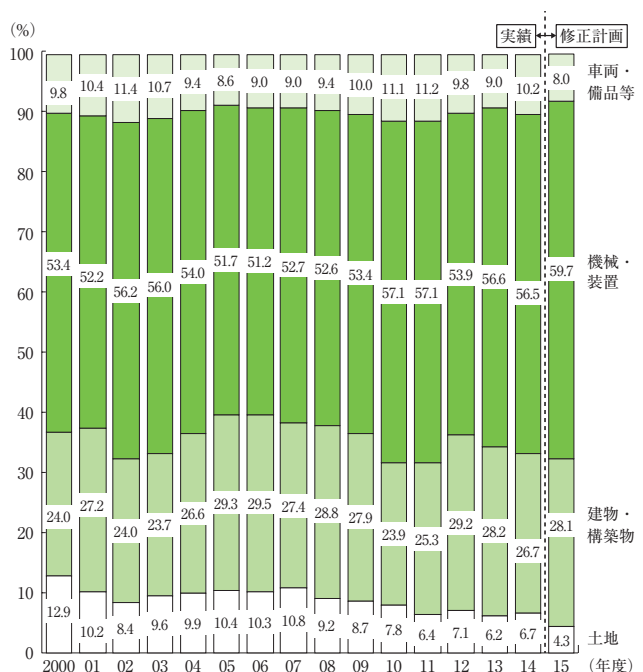
「建物・構築物」「機械・装置」への投資額が増加

投資内容の内訳をみると、2015年度修正計画では、「建物・構築物」「機械・装置」への投資額が前年度実績に比べて増加しました（図表-5）。構成比では、「機械・装置」は59.7%と前年度実績（56.5%）から3.2ポイント上昇しています。

図表-5 設備投資の内容

	2014年度			2015年度（修正計画）			
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	2015修正計画 2015当初計画
土地	1,804	6.7	18.3	1,197	4.3	-33.6	72.3
建物・構築物	7,223	26.7	4.4	7,888	28.1	9.2	14.0
機械・装置	15,298	56.5	9.9	16,741	59.7	9.4	11.1
船舶・車両・運搬具・耐用年数1年以上の工具・器具・備品等	2,754	10.2	24.4	2,236	8.0	-18.8	9.9
合計	27,078	100.0	10.2	28,063	100.0	3.6	13.6

(参考) 内容別構成比の推移



「借入金計」の調達額が増加

設備資金の調達内容をみると、2015年度修正計画では、「借入金計」の調達額が前年度実績に比べて増加しました（図表－6）。構成比でも、「借入金計」は56.6%と前年度実績（52.3%）から4.3ポイント上昇しています。

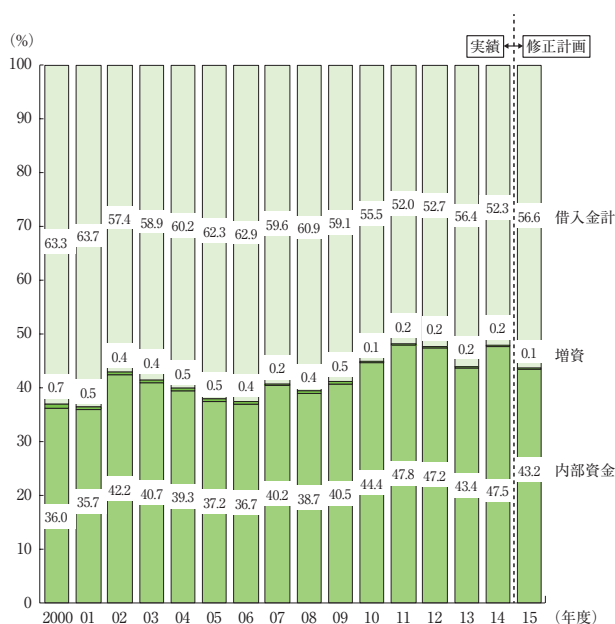
図表－6 設備資金の調達内容

（単位：億円、%）

	2014年度			2015年度（修正計画）			
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	2015修正計画 2015当初計画
内部資金	12,872	47.5	20.7	12,135	43.2	-5.7	8.7
増資	46	0.2	-15.0	37	0.1	-19.6	-22.7
借入金計	14,160	52.3	2.2	15,890	56.6	12.2	17.7
合計	27,078	100.0	10.2	28,063	100.0	3.6	13.6

（注）借入金計には社債・長期延払手形を含む。

（参考）内容別構成比の推移



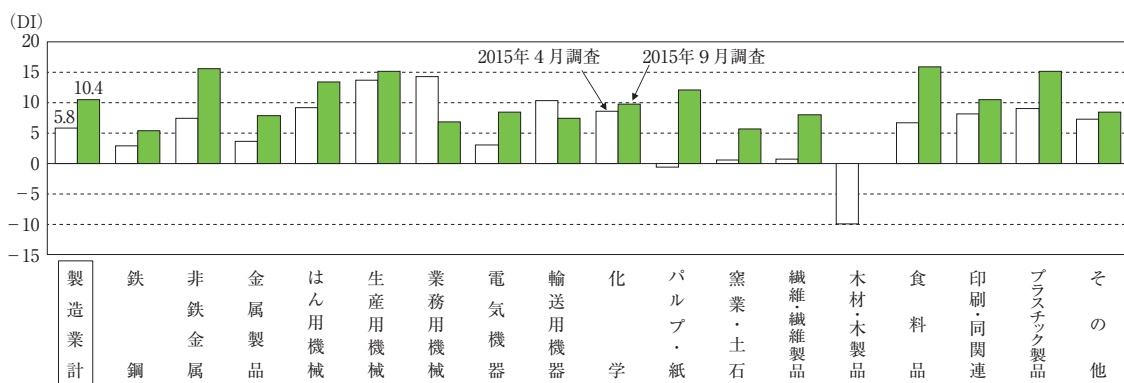
投資マインドは17業種中16業種でプラス

2015年度の「国内設備投資額の増減可能性DI」（「増加する可能性がある」企業割合から「減少する可能性がある」企業割合を差し引いたもの）は10.4となり、4月調査（5.8）から4.6ポイント上昇しました（図表－7）。業種別にみると、DIは「木材・木製品」を除きプラスとなっており、投資マインドは強さがみられます。

中小製造業の設備投資は回復基調が続く見通しですが、海外経済の減速や個人消費の低迷が懸念されており、設備投資が計画通り実施されるのか、今後の動向が注目されます。

（葛貫 怜）

図表－7 国内設備投資額の増減可能性DI



「中小企業動向トピックス」に関するご意見・ご要望等ございましたら、本支店窓口までお問い合わせください。

発行：日本政策金融公庫 総合研究所 ～ホームページ <http://www.jfc.go.jp/> ～